

四半期報告書

(第71期 第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次
頁
表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,527,129	7,742,001	16,166,282
経常利益 (千円)	92,064	279,737	343,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,422	151,492	364,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,637	143,539	641,809
純資産額 (千円)	5,848,130	6,472,603	6,418,196
総資産額 (千円)	12,528,045	13,193,147	13,016,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.61	8.29	19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	49.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,606	561,671	439,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,359	△119,553	445,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,004	△179,347	△302,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	722,709	1,457,461	1,194,690

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	8.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第70期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用環境は総じて改善の動きが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましても持ち直しの動きが見られた一方、所得水準の伸び悩み、原材料高に伴う物価上昇への懸念等から、依然として選別消費の傾向が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移しました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは、百貨店の売場占有率増加と外国人観光客の増加によるインバウンド需要により、大都市圏を中心とする百貨店店舗において伸長したことなどから、前年比108.0%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏物の洋品の市場動向が振るわず、百貨店店舗において苦戦を強いられました。その結果、前年比86.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、昨年のワールドカップ特需の反動の影響で、売上は減少しましたが、タオルケットなどのテレビ通販が好調に推移したことや雑貨における直営店の新店売上分の増加により、前年比99.9%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比104.2%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、ブラダ、ヴェルサーチ』等の売上は順調に伸長しましたが、当社の百貨店・直営店における不採算店舗閉店の影響とホールセール向けの販売が、若干減少した事により売上高は、前年比95.2%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要やプロパー商品の売上増により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が要因となり、売買益率が伸長し、事業の再構築による経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業といたしましては、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億42百万円(前年同期比102.9%)、営業利益2億35百万円(前年同期比319.2%)、経常利益2億79百万円(前年同期比303.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円(前年同期比514.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、82億79百万円(前連結会計年度末は、81億39百万円)となり、139百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(11億94百万円から14億57百万円へ2億62百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(29億61百万円から23億49百万円へ6億12百万円減)、商品及び製品の増加(32億82百万円から37億38百万円へ4億56百万円増)、未収入金の増加(32百万円から57百万円へ24百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、49億13百万円(前連結会計年度末は、48億77百万円)となり、36百万円増加いたしました。機械装置の増加(11百万円から1億1百万円へ90百万円増)、建設仮勘定の減少(38百万円から1百万円へ37百万円減)、のれんの減少(38百万円から19百万円へ19百万円減)、投資有価証券の増加(19億22百万円から19億43百万円へ21百万円増)、繰延税金資産(固定)の減少(72百万円から61百万円へ11百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億42百万円(前連結会計年度末は、47億26百万円)となり、1億15百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(26億18百万円から29億38百万円へ3億20百万円増)、短期借入金の減少(12億25百万円から11億35百万円へ90百万円減)、未払法人税等の増加(49百万円から1億23百万円へ74百万円増)、未払消費税の減少(2億30百万円から54百万円へ1億75百万円減)、未払費用の減少(1億73百万円から1億45百万円へ28百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億78百万円(前連結会計年度末は、18億71百万円)となり、6百万円増加いたしました。長期借入金の増加(5億60百万円から6億17百万円へ57百万円増)、リース債務(固定)の減少(34百万円から26百万円へ8百万円減)、社債の減少(4億33百万円から3億95百万円へ38百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、64億72百万円(前連結会計年度末は、64億18百万円)となり、54百万円増加いたしました。利益剰余金の増加(23億98百万円から24億61百万円へ62百万円増)、繰延ヘッジ損益の減少(6百万円から0百万円へ6百万円減)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期に比べ7億34百万円増加し、14億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億61百万円(前年同期は1億87百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億19百万円(前年同期は72百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等でありませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億79百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等でありませぬ。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	663	3.56
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	475	2.55
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 雅一	東京都新宿区	272	1.46
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
松本 恒吉	愛媛県今治市	190	1.02
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	130	0.69
川辺 浩子	埼玉県さいたま市浦和区	109	0.58
計	—	11,974	64.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式343千株(1.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 110,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,157	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	343,000	—	343,000	1.84
計	—	343,000	—	343,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	1,457,461
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,349,419
商品及び製品	3,282,068	3,738,264
仕掛品	120,138	132,442
原材料及び貯蔵品	235,840	256,631
その他	346,260	346,151
貸倒引当金	△898	△1,142
流動資産合計	8,139,573	8,279,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	661,528	669,965
工具、器具及び備品（純額）	88,033	86,914
土地	727,085	727,085
その他（純額）	104,369	147,613
有形固定資産合計	1,581,015	1,631,579
無形固定資産		
のれん	38,923	19,461
その他	84,985	77,134
無形固定資産合計	123,908	96,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	1,943,473
投資不動産（純額）	841,204	835,384
その他	408,836	406,885
投資その他の資産合計	3,172,315	3,185,743
固定資産合計	4,877,239	4,913,919
資産合計	13,016,812	13,193,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,938,695
短期借入金	1,225,000	1,135,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	123,618
賞与引当金	45,801	64,009
その他	710,617	503,578
流動負債合計	4,726,689	4,842,402
固定負債		
社債	433,750	395,000
長期借入金	560,000	617,500
退職給付に係る負債	561,208	552,268
資産除去債務	59,684	61,703
その他	257,284	251,668
固定負債合計	1,871,927	1,878,140
負債合計	6,598,616	6,720,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,461,215
自己株式	△52,785	△52,900
株主資本合計	5,837,021	5,899,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	544,796
繰延ヘッジ損益	6,438	405
為替換算調整勘定	28,817	30,297
退職給付に係る調整累計額	△834	△2,277
その他の包括利益累計額合計	581,174	573,221
純資産合計	6,418,196	6,472,603
負債純資産合計	13,016,812	13,193,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,527,129	7,742,001
売上原価	4,858,295	4,960,312
売上総利益	2,668,833	2,781,689
販売費及び一般管理費	※1 2,595,123	※1 2,546,376
営業利益	73,709	235,312
営業外収益		
受取利息	55	191
受取配当金	12,228	12,152
投資不動産賃貸料	25,502	30,234
その他	21,028	30,635
営業外収益合計	58,814	73,214
営業外費用		
支払利息	12,977	11,405
不動産賃貸費用	15,890	5,712
持分法による投資損失	10,425	10,770
その他	1,166	901
営業外費用合計	40,459	28,790
経常利益	92,064	279,737
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	2,067	-
特別利益合計	2,067	52
特別損失		
固定資産除売却損	-	306
店舗閉鎖損失	19,253	193
固定資産解体費用	6,351	-
特別損失合計	25,605	500
税金等調整前四半期純利益	68,526	279,288
法人税等	39,104	127,796
四半期純利益	29,422	151,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,422	151,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	29,422	151,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,092	△1,956
繰延ヘッジ損益	8,399	△6,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,793	1,480
退職給付に係る調整額	△4,483	△1,442
その他の包括利益合計	42,214	△7,952
四半期包括利益	71,637	143,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,637	143,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,526	279,288
減価償却費	88,262	74,632
のれん償却額	19,461	19,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510	244
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,566	18,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	965	△11,068
受取利息及び受取配当金	△12,284	△12,344
支払利息	12,977	11,405
固定資産除売却損益(△は益)	-	254
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	6,351	-
受取賃貸料	△25,502	△30,234
持分法による投資損益(△は益)	10,425	10,770
売上債権の増減額(△は増加)	643,595	612,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△534,650	△489,290
仕入債務の増減額(△は減少)	21,959	356,469
未払金の増減額(△は減少)	△59,029	△22,881
未払費用の増減額(△は減少)	△22,839	△27,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,349	△175,944
破産更生債権等の増減額(△は増加)	562	-
その他の資産・負債の増減額	48,110	△9,973
小計	279,601	603,100
利息及び配当金の受取額	12,284	12,344
利息の支払額	△13,065	△11,857
法人税等の支払額	△91,213	△41,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,606	561,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△33,161	△98,005
無形固定資産の取得による支出	△1,953	△2,455
投資有価証券の取得による支出	△26,486	△25,042
投資有価証券の売却による収入	9,251	-
投資不動産の賃貸による収入	25,483	30,395
貸付金の回収による収入	-	3,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000	-
その他	4,507	△27,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,359	△119,553

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△120,000
長期借入れによる収入	300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△165,000	△202,500
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	△30,000	△38,750
配当金の支払額	△90,458	△88,629
自己株式の取得による支出	△135	△114
リース債務の返済による支出	△18,410	△19,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,004	△179,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,242	262,771
現金及び現金同等物の期首残高	611,466	1,194,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 722,709	※1 1,457,461

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	146,111千円	138,153千円
広告宣伝費	265,183千円	257,443千円
雑給	475,398千円	455,214千円
給料	648,176千円	619,556千円
賞与	29,226千円	30,865千円
賞与引当金繰入額	56,081千円	58,436千円
退職給付費用	21,853千円	26,457千円
減価償却費	57,874千円	55,053千円
のれん償却額	19,461千円	19,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとお
りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	722,709千円	1,457,461千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	722,709千円	1,457,461千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,420,233	1,106,895	7,527,129	—	7,527,129
計	6,420,233	1,106,895	7,527,129	—	7,527,129
セグメント利益又は損失 (△)	323,356	△75,336	248,020	△155,955	92,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,955千円には、のれん償却額△19,461千円、及び棚卸資産の調整額△5,075千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△131,418千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,688,106	1,053,894	7,742,001	—	7,742,001
計	6,688,106	1,053,894	7,742,001	—	7,742,001
セグメント利益	407,985	30,276	438,261	△158,524	279,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,524千円には、のれん償却額△19,461千円、及び棚卸資産の調整額△18,041千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△121,021千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円61銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	29,422	151,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	29,422	151,492
普通株式の期中平均株式数(株)	18,268,648	18,266,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は現在、土地建物賃貸取引中の物件「日本生命新宿御苑前ビル」を、収益基盤の安定化を図るため、土地及び建物を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
日本生命新宿御苑前ビル (東京都新宿区四谷4丁目16番3号)	約3,200百万円	事務所

3. 相手先の概要

(1) 名称	日本生命保険相互会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井義信	
(4) 事業内容	生命保険業	
(5) 設立年月日	明治22年7月4日	
(6) 純資産	7兆4,473億円	
(7) 総資産	62兆2,830億円	
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	土地建物賃貸取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得の日程

(1)	取締役会決議日	平成27年11月13日
(2)	契約締結日	平成27年11月25日 (予定)
(3)	物件引渡期日	平成27年11月25日 (予定)

5. 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入れ

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年11月13日開催の取締役会において固定資産を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。